

各位

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長 CEO 清明 祐子
(コード番号 8698 東証プライム)

Coincheck Group N.V.への KDDI 株式会社の資本参画及び コインチェック株式会社と KDDI 株式会社の業務提携のお知らせ

当社連結子会社である Coincheck Group N.V. (本社：オランダ王国アムステルダム、Executive Chairman：松本 大、以下「CCG」といいます。)は、本日、KDDI 株式会社 (本店：東京都新宿区、代表取締役社長 CEO：松田 浩路、以下「KDDI」といいます。)による資本参画を受けること (以下「本資本参画」といいます。)を決定し、KDDI との間で株式引受等契約を締結しましたので、お知らせいたします。

あわせて、CCG の子会社であるコインチェック株式会社 (本社：東京都渋谷区、代表取締役：蓮尾 聡、以下「コインチェック」といいます。)は、本日付で、KDDI との間で業務提携契約を締結しました。また、同社は、KDDI 及び au フィナンシャルホールディングス株式会社 (本社：東京都港区、代表取締役：石月 貴史、以下「au フィナンシャルホールディングス」といいます。)と共同で、ノンカストディアルウォレット事業を推進する au Coincheck Digital Assets 株式会社を組成しております (以下、コインチェックと KDDI との業務提携を「本提携」といい、本資本参画及び本提携を含む一連の取引を総称して「本取引」といいます。)

当社グループは、暗号資産事業を証券事業・資産運用事業に続く成長の中核事業と位置付け、その事業領域の拡張及び高度化、並びに成長戦略を着実に推進してまいりました。今後も各事業セグメント内外での連携を一段と強化し、当社グループ全体の長期的かつ持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

1. 資本参画、業務提携の理由

当社グループは、暗号資産事業を証券事業・資産運用業に続く成長の中核事業と位置付け、2018年4月のコインチェック買収以降、国内外で事業基盤の拡充を進めてきました。コインチェックの完全親会社となる CCG を設立し、同社を2024年12月に米国 NASDAQ 市場へ上場させ、暗号資産事業のグローバル展開を進め、また NASDAQ 上場後は、ステーキングサービスをグローバルに提供する株式会社 Next Finance Tech 及び暗号資産プライムブローカーの Aplo SAS (フランス)を買収・完全子会社化するなど、暗号資産事業領域の拡張と高度化を進めてきました。さらに、本年には、暗号資産運用分野における世界的なパイオニアである 3iQ Digital Holdings Inc.及びそのすべての子会社を CCG 傘下へ異動させる組織再編を行い、CCG 傘下企業間の戦略的連携、シナジー創出・最大化、暗号資産事業の人的リソース集約を着実に進めています。

今回、3,000万人を超える顧客基盤を有する KDDI からの資本参画を受けることで、CCG の財務上の柔軟性が強化されるとともに、コインチェックにおいて本提携を行うことで、CCG 及びコインチェックは日本におけるデジタル資産市場の拡大に向けた共同の取組みを KDDI と進めてまいります。

2. 資本参画の概要

CCG と KDDI は、株式引受等契約を締結し、KDDI は CCG が第三者割当の形で新規発行する普通株式を1株あたり\$2.28、総額\$65,063,256.48で引き受けます。本取引の完了後、KDDI は CCG の発行済普通株式の14.9%を保有することになります。なお、本取引の完了後においても、CCG は引き続き当社の連結子会社であり、KDDI の持分法適用会社とはならない予定です。

MONEX GROUP

(1) CCGによる第三者割当の概要

①	C C G 発 行 株 式 数	普通株式 28,536,516 株
②	発 行 総 額	65,063,256.48 ドル
③	増資後 CCG 発行済株式数	191,520,241 株
④	払 込 日	2026 年 6 月 (予定) (※)
⑤	新株発行後の KDDI 所有 CCG 株 式 数	28,536,516 株 (議決権所有割合 14.9%)
⑥	新 株 発 行 後 の 当 社 所 有 C C G 株 式 数	136,247,594 株 (議決権所有割合 71.1%)

(※) 払込については、必要な許認可の取得等が条件となります。

(2) CCG の概要

① 名称	Coincheck Group N.V.
② 所在地	Nieuwezijds Voorburgwal 162, 1012SJ Amsterdam, Netherlands
③ 代表者の役職・氏名	Executive Chairman 松本 大
④ 事業内容	暗号資産・デジタルアセット分野の事業を行うグループの持株会社
⑤ 資本金	273 百万円
⑥ 設立年月日	2022 年 2 月 18 日
⑦ 発行済株式数 (自己株式を除く)	162,983,725 株 (2026 年 3 月末時点)
⑧ 決算期	3 月 31 日
⑨ 大株主及び持株比率	マネックスグループ株式会社 83.6% (2026 年 3 月末時点)
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)	
決 算 期	2026 年 3 月期
純 資 産	21,745
総 資 産	117,122
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	133
営 業 損 失	1,421
純 営 業 収 益	—
税引前当期純損失	875
当社株主に帰属する当期損失	1,833
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—

(3) KDDI の概要

① 名称	KDDI 株式会社
② 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 松田 浩路
④ 事業内容	電気通信事業
⑤ 資本金の額	141,852 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
⑥ 設立年月日	1984 年 6 月 1 日

MONEX GROUP

⑦ 大株主及び持株比率 (2025年9月末時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16.35%	
	京セラ株式会社	14.75%	
	トヨタ自動車株式会社	9.54%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.93%	
⑧ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社並びに当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (国際会計基準) (連結) (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	5,063,867	5,188,048	5,032,495
総資産	11,855,594	14,054,762	16,714,708
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,173.76	1,245.78	1,264.94
売上高	5,630,024	5,699,724	5,835,525
営業利益	1,046,991	912,031	1,087,468
税引前当期利益	1,049,120	943,172	1,073,418
親会社の所有者に帰属する当期利益	651,391	600,281	655,416
基本的1株当たり当期利益(円)	149.15	141.75	161.86

3. 本提携の概要

本提携を通じてコインチェックは、au 経済圏のユーザーに対して、暗号資産を含むデジタル資産へのアクセスを拡大することを目的としており、通信サービス・スマホ決済サービスを運営する KDDI と、国内最大の顧客基盤と幅広いサービスラインナップを提供しているコインチェックの強みを掛け合わせることで、au じぶん銀行や Ponta ポイント等のサービスとの連携を含め、au 経済圏の各種サービスの中で、より多くのユーザーが日常生活の中でデジタル資産にアクセスできる機会を創出することを目指してまいります。

また、暗号資産市場では、ステーブルコインに関する規制整備の進展や予測市場の拡大を背景に、ユーザー自身が資産を管理するノンカストディアルウォレットの需要が高まっています。このような環境を踏まえ、コインチェックは KDDI 及び au フィナンシャルホールディングスとともに、新会社「au Coincheck Digital Assets 株式会社」(以下「本新会社」といいます。)を組成しております。本新会社では、KDDI の持つ生活者接点と、コインチェックの暗号資産に関するノウハウを掛け合わせ、誰もが簡単に利用できるノンカストディアルウォレット事業を推進してまいります。

(1) 本新会社の概要

① 名称	au Coincheck Digital Assets 株式会社
② 所在地	東京都港区高輪 2-21-1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 笠井 道彦
④ 設立年月日	2025年6月2日
⑤ 資本金	1億円

MONEX GROUP

⑥	事業内容	ノンコストディアルウォレット及びデジタル金融関連サービスの企画・開発・運営
⑦	主要持分保有者及び持分保有比率	KDDI (50.1%)、コインチェック (40.0%)、au フィナンシャルホールディングス (9.9%)

4. 日程

①	CCG 取締役会決議日	2026年5月11日 (※1)
	コインチェック取締役会決議日	2026年5月12日
②	契約締結日	2026年5月12日
	本提携の開始日	2026年5月12日
③	本資本参画の実行日	2026年6月 (予定) (※2)

(※1) CCG 取締役会決議は 5 月 11 日ですが、取締役会から最終決定を委任された同社 Chairman が 5 月 12 日に決定しました。

(※2) 払込については、必要な許認可の取得等が条件となります。

5. 今後の見通し

本取引の 2027 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

(*1) 詳細については、CCG 及びコインチェックの開示資料・プレスリリースをご覧ください。

以上

Coincheck Group N.V.について

CCG の子会社であるコインチェックは、複数の暗号資産取引に対応した日本で最大級の暗号資産販売所と暗号資産取引所を運営しており、日本の金融庁の監督を受けています。コインチェックは、日本の暗号資産業界のリーダーとして、ビットコインとイーサリウムを含む多様な暗号資産が保有され、取引される販売所及び交換所プラットフォームを運営し、その他の個人消費者向け暗号資産サービスも提供しています。コインチェックは、暗号資産のみならず、非代替性トークン (NFT) のような革新的なデジタル製品やソリューションへの日本のユーザーのアクセスを増加させ、新しい技術から生じる恩恵を日本のユーザーが享受することを可能にすることを目指しています。CCG は、世界で 4 番目の経済圏における、暗号資産及びその他の新技術の採用拡大から恩恵を受ける最適な立場にあります。

将来の見通しに関する記述

本プレスリリースには、1995 年私募証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) における「将来の見通しに関する記述」が含まれます。将来の見通しに関する記述には、将来の事業、製品及びサービスに関する将来の財務及び事業の業績、計画、目標、見通し及び意図、並びに「可能性が高い」、「予測される」、「継続する」、「予期される」、「見積もられる」、「信じる」、「計画する」、「展望」、「見通し」等の表現、その他の類似表現若しくはこれらの表現の否定形により特定される記述が含まれますが、これらに限られません。将来の予想、期待、信念、計画、予測、目標、仮定、又は将来の出来事や業績に関する議論を含み、又は表現するいかなる記述も、歴史的事実の記述ではなく、将来の見通しに関する記述である可能性があります。将来の見通しに関する記述は、当該記述がなされた時点での、期待、見積もり又は予測に基づいており、現在予想されている結果や出来事と実際の結果や出来事が大きく異なる可能性のあるリスクと不確実性を含んでいます。このリスク及び不確実性には、(i)期待利益の実現の遅延又は不達成、(ii)経営陣の事業経営が中断されることに関連するリスク、(iii)競争環境、技術革新又は規制の変化を含む、コインチェックが競争を行う暗号資産及びデジタル・アセット市場の変化、(iv)国内外の経済状況全般の変化、(v)コインチェックが成長戦略 (買収の特定及び実施を含みます。) を実施できないリスク、(vi)コインチェックが効果的な内部統制を構築し維持できないリスク、及び(vii)CCG が米国証券取引等監視委員会に提出した書類に記載されたその他のリスク及び不確実性が含まれます。CCG は、法令

MONEX GROUP

上要求される場合を除き、新情報、将来の発展その他の理由により、将来の見通しに関する記述を公に更新し又は見直す義務を負いません。

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-3983

(株主様・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR グループ 稲田、小森、松浦 電話 03-4323-8698